



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 増田製粉所
コード番号 2008 URL <http://www.masufun.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 武政 亮佐
(氏名) 岩永 和弘
配当支払開始予定日

TEL 078-681-6701
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,097	△4.3	525	3.2	524	1.0	289	11.3
24年3月期	8,458	△0.0	508	9.9	519	13.7	260	9.8

(注) 包括利益 25年3月期 361百万円 (22.7%) 24年3月期 294百万円 (16.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	31.75	—	8.6	7.2	6.5
24年3月期	28.52	—	8.4	7.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,325	3,940	47.7	382.82
24年3月期	7,241	3,636	44.3	352.00

(参考) 自己資本 25年3月期 3,492百万円 24年3月期 3,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	167	△367	△58	680
24年3月期	878	373	△940	939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	6.00	6.00	54	21.0	1.8
25年3月期	—	—	—	6.00	6.00	54	18.9	1.6
26年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		18.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	3.1	290	△6.2	300	△5.3	150	△3.3	16.44
通期	8,500	5.0	490	△6.7	500	△4.7	290	0.1	31.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	10,000,000 株	24年3月期	10,000,000 株
25年3月期	877,771 株	24年3月期	877,526 株
25年3月期	9,122,455 株	24年3月期	9,122,647 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,424	△3.1	450	6.2	450	3.6	268	10.6
24年3月期	5,599	△1.4	423	18.2	434	20.5	243	15.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	29.49	—
24年3月期	26.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	5,554		3,077	55.4			337.39	
24年3月期	5,671		2,818	49.7			308.96	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,077百万円 24年3月期 2,818百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,650	3.4	135	△23.1	90	△19.7	9.87
通期	5,700	5.1	440	△2.3	260	△3.3	28.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月期	8,097,445	525,227	524,672	289,597
平成24年3月期	8,458,850	508,772	519,369	260,215
増減率	△4.3%	3.2%	1.0%	11.3%

当連結会計年度のわが国経済は、回復基調にあるものの、雇用情勢や個人所得が好転するには至らず、消費者の先行き不安感から節約志向が依然として高く、経営環境は非常に厳しいものとなりました。

製粉業界では、平成19年4月に外国産小麦の政府売渡価格の相場連動制への移行および、一部銘柄のSBS方式(売買同時契約方式)が実施され、平成22年10月には、外国産小麦の売渡しについて、国が一定期間備蓄した後に販売する方式を変更し、輸入した小麦を直ちに製粉企業に販売する即時販売方式が導入されました。

麦価動向につきましては、外国産小麦の政府売渡価格が平成24年4月に平均15%引き下げられ、10月には平均3%引き上げられたことに伴い、業務用小麦粉の販売価格を改定いたしました。なお、平成25年4月には平均9.7%の引き上げが決定されております。

このような環境下、当社グループは企業体質強化に努め、合理化、効率化を強力に推進し、当社グループの販売網や製品特性を活かした販路拡大の促進など、業績の向上に努力いたしますとともに、業務提携先である日東富士製粉株式会社とのシナジー効果の創出に注力いたしました。

当連結会計年度における売上高は80億9千7百万円(前年同期比3億6千1百万円減、4.3%減)となりました。売上総利益は17億4千2百万円(前年同期比1千7百万円増、1.0%増)となり、営業利益は5億2千5百万円(前年同期比1千6百万円増、3.2%増)、経常利益は5億2千4百万円(前年同期比5百万円増、1.0%増)、税金等調整前当期純利益は4億9千9百万円(前年同期比0百万円増、0.2%増)、当期純利益は2億8千9百万円(前年同期比2千9百万円増、11.3%増)、包括利益は3億6千1百万円(前年同期比6千6百万円増、22.7%増)となりました。

② セグメントの状況

(単位：千円)

	売上高			セグメント利益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
製粉	5,720,794	5,549,510	△3.0%	424,005	454,135	7.1%
食品	2,738,056	2,547,934	△6.9%	90,786	73,638	△18.9%

(製粉)

当社グループの主要事業である製粉事業におきましては、小麦粉需要の低迷に加え、相次ぐ原料小麦の価格変動、少子高齢化の進捗等厳しい状況下で推移いたしました。当社は上級粉を中心に付加価値の高い製品の拡販に努め、販売数量は前年並みとなりました。また、副製品であるふすまの価格は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は55億4千9百万円(前年同期比1億7千1百万円減、3.0%減)となりましたが、セグメント利益は4億5千4百万円(前年同期比3千万円増、7.1%増)となりました。

(食品)

食品事業におきましては、春からの低温基調に加え梅雨明け後の天候不順等の影響をうけ、売上高は25億4千7百万円(前年同期比1億9千万円減、6.9%減)、セグメント利益は7千3百万円(前年同期比1千7百万円減、18.9%減)となりました。

③ 次期の業績見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、わが国経済に回復の基調がみられつつあるものの、雇用情勢や個人所得が好転するには至らず、消費者の先行き不安感から節約志向が依然として高く、景気の不透明感が強まっており、依然として厳しい状況が続くものと見込まれます。

製粉業界では、平成19年4月に外国産小麦の政府売渡価格の相場連動制への移行および、一部銘柄のSBS方式(売買同時契約方式)が実施され、平成22年10月には、外国産小麦の売渡しについて、国が一定期間備蓄した後に販売する方式を変更し、輸入した小麦を直ちに製粉企業に販売する即時販売方式が導入されました。

このような政府の麦政策の大きな変化に加え、消費動向の変化や少子高齢化の進行による市場縮小の影響など、業況は一層厳しさを増し、企業間格差の拡大傾向が強まり、予断を許さない経営環境にあります。

このような情勢のなか、当社グループは一丸となって各社の特性を活かした拡販体制の強化・充実をはかり、食品産業の一員として、一層安全で良質な製品を市場に安定供給するとともに、人々の健康・安全・安心と豊かな食生活に貢献し、社会的責務を果たす所存でございます。

次期の連結業績見通し

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成26年3月期(見通し)	8,500,000	490,000	500,000	290,000	31円79銭
平成25年3月期(実績)	8,097,445	525,227	524,672	289,597	31円75銭
増減率	5.0%	△6.7%	△4.7%	0.1%	0.1%

上記の業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで合理的であると判断したものであります。見通しにつきましては多様な不確定要因が含まれており、実際の業績はこれら見通しと異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ3千6百万円増加し、38億4千2百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が3億1千8百万円増加した一方で、現金及び預金が2億5千8百万円、受取手形及び売掛金が2千1百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産残高は前連結会計年度末に比べ4千7百万円増加し、34億8千2百万円となりました。この主な要因は、土地が9千7百万円、投資有価証券が7千6百万円増加した一方で、土地以外の有形固定資産が1億4千8百万円減少したことによるものであります。なお、有形固定資産減少の主な要因は、減価償却によるものであります。

当連結会計年度末における流動負債残高は前連結会計年度末に比べ1億7千2百万円減少し、31億6千万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1億8千7百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債残高は前連結会計年度末に比べ4千8百万円減少し、2億2千3百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が8千万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産残高は、利益剰余金が2億3千4百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億4百万円増加し、39億4千万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,270	167,051	△711,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	373,998	△367,985	△741,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△940,501	△58,007	882,494
現金および現金同等物の増減額	311,767	△258,942	△570,710
現金および現金同等物の期首残高	627,910	939,678	311,767
現金および現金同等物の期末残高	939,678	680,736	△258,942
借入金期末残高	2,165,906	2,166,652	746

1. 当期におけるキャッシュ・フロー概要説明

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億5千8百万円減少し、6億8千万円となりました。

2. 各活動別の説明および前年同期比

① (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1億6千7百万円(前年同期は8億7千8百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が4億9千9百万円、減価償却費が3億3千8百万円となった一方で、たな卸資産が3億8百万円増加し、仕入債務が1億8千7百万円減少したことによるものであります。

② (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億6千7百万円(前年同期は3億7千3百万円の獲得)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3億6千5百万円によるものであります。

③ (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5千8百万円(前年同期は9億4千万円の使用)となりました。これは主として配当金の支払額5千4百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
自己資本比率 (%)	34.7 %	37.6 %	39.5 %	44.3 %	47.7 %
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.3 %	25.5 %	24.5 %	26.7 %	34.0 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4 年	5.9 年	3.8 年	2.5 年	13.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.4 倍	19.2 倍	32.9 倍	56.8 倍	11.4 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は経営の重要課題と考え、安定配当を基本とし、財務体質の強化と内部留保に努め、自己資本利益率を高め、また、販売会社を擁した製粉、乾麺等食品メーカーとして、合理化および食の安全、安心に対応した設備の充実とのバランスを保ち、堅実経営に徹し、堅固な体質を備えた企業集団を構築したいと考えております。

当社は平成6年より経営のローコストオペレーション計画を策定して以来、経営改善に努力を重ねてまいりました結果、順調な成果が持続できるようになりました。つきましては、株主様のご支援に謝意を込め、当期の配当は1株当たり普通配当6円を予想いたしております。

また、株主優待制度を採用しており、毎年3月31日現在の1単元以上の株主様に対し、3千円相当の当社関連製品を7月に贈呈いたすことしております。

(4) 事業等のリスク

企業が事業を遂行している限り、さまざまなリスクを伴います。当社グループにおいては、これらのリスクの発生防止、分散、或いはリスクヘッジすることによりリスクの合理的な軽減をはかっております。

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成25年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 有利子負債依存度について

当社グループは、小麦粉、乾麺のメーカーとして、企業戦略的にみて合理化、省力化の設備更新が不可欠であります。また、食品の安全・安心に対する衛生面の設備・施設にも資金を必要といたします。当社グループは、設備投資資金を主に金融機関からの借入金により賄っているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。

そのため、金融情勢により金利動向等に変化があった場合には支払利息の増加により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、残留農薬、放射能汚染、賞味期限、消費期限、産地偽装等の安全性の問題が発生しております。当社グループでは、各原材料メーカーから食品関連法規に違反しない旨の証明書を受領する等、品質管理について万全な体制で臨んでおります。今後当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、連鎖的に当社グループの業績に影響をうける可能性があります。

③ 製粉事業

製粉業界では、平成19年4月に外国産小麦の政府売渡価格の相場連動制への移行および、一部銘柄のSBS方式（売買同時契約方式）が実施され、平成22年10月より、外国産小麦の売渡しについて、国が一定期間備蓄した後に販売する方式を変更し、輸入した小麦を直ちに製粉企業に販売する即時販売方式が導入されました。このような政府の麦政策変化の影響や、原料小麦価格の相場変動による影響をうける可能性があります。

また、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加による今後の動向も、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品事業

夏場に需要が多い季節商品としての乾麺、特に素麺、冷麦等は、夏場の天候により需要が左右されます。天候の予測によって冬季以降の製造備蓄をいたしますが、5月から7月ごろまでの天候次第で作業量の繁閑の差が大きく、状況によっては品揃えや要員確保に腐心することがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社2社で構成されております。

また、その他の関係会社である日東富士製粉㈱とは業務提携しており、研究開発、生産、販売および物流について両社の事業発展のため共同で取り組んでおります。

主な事業内容と当社および連結子会社、その他の関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

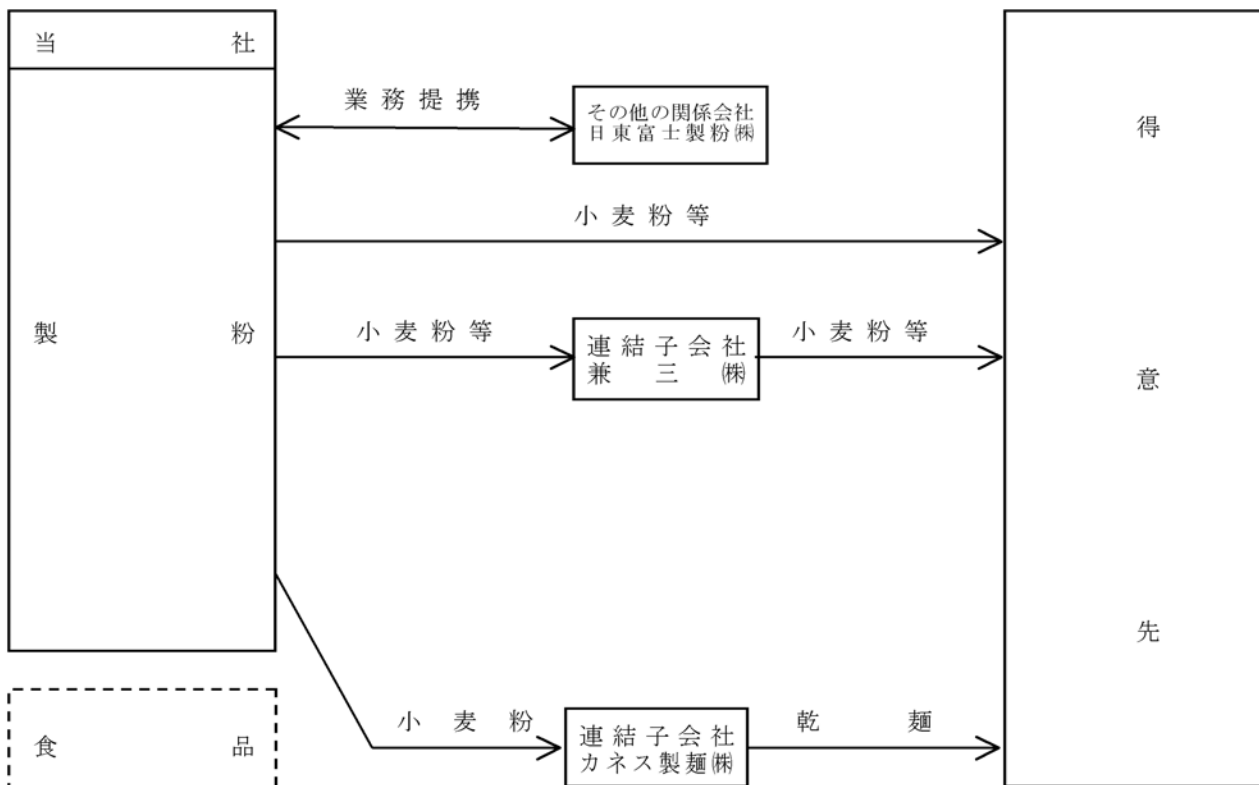
① 製粉

当社が小麦粉、ふすま、プレミックス粉を製造し、販売は連結子会社の兼三株式会社、および特約店を通じて行っております。

② 食品

連結子会社のカネス製麺株式会社は、当社製造の小麦粉を原料として乾麺（うどん、素麺、冷麦、そば等）の製造販売および仕入商品の販売も行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食生活での基礎となる小麦粉製造業者として、また、乾麺の製造業者として、「人々の健康・安全・安心・豊かな食生活に貢献する」ことを経営理念としております。製品である小麦粉および乾麺の高品質と高付加価値を目指し、お客様に安心をお届けする等、お客様満足を第一義に考え、「お客様に満足される高い品質・安心とサービスを提供するとともに、オンリーワンの商品を継続的に創造し利益を生み出す」を経営目標として懸命に取り組んでおります。

当社グループの中心である当社は品質マネジメントシステムISO9001:2008を認証取得し、より一層安全衛生管理のレベルアップをはかるため、ISO認証取得に引き続き、AIB (American Institute of Baking) 国際検査統合基準に適合した工場づくりに挑戦いたしました結果、平成19年2月に同基準を達成いたしました。

今後も品質管理の一層の充実をはかり、人々の健康・安全・安心と豊かな食生活に貢献し社会的責務を果たしていく所存であります。また、連結子会社のカネス製麺株式会社も食品安全マネジメントシステムISO22000およびFSSC22000 (Food Safety System Certification 22000) を認証取得し、乾麺製造業者として、より一層安全衛生管理のレベルアップをはかってまいり所存であります。

現下の厳しい経営環境におきまして、高収益体質の備わった企業集団を目指し、お客様に満足していただけるグループとして、日東富士製粉株式会社との連携による相乗効果もはかり、更なる業績の向上に努めたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高100億円と経常利益6億5千万円の早期達成を目標といたしております。総資産経常利益率および自己資本利益率を経営の重要指標として、経営の合理化、効率化を推進し強靱な企業体質構築に取り組む所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは効率化を強力に推進し、企業体質強化をはかり、当社グループの販売網や製品特性を活かした販路拡大の促進など業績の向上に努めるとともに連結経営強化のため連結子会社との結束を固め、人々の健康・安全・安心・豊かな食生活に貢献し、お客様ニーズにマッチした扱いやすい満足していただける製品を提供することを目標に研究開発に尽力し、ブランド価値の一層の向上に努めて参ります。

連結子会社であるカネス製麺株式会社は、乾麺業界初の特選保健用食品『松谷のおそば』に加え、ハローキティ損保の糸ギフト商品、ECO商品『とける把テープ播州そうめん』、食糧自給率向上に向けた『米粉3割そうめん』を開発販売する等、成果も出ております。

また、業務提携先である日東富士製粉株式会社との研究開発、生産・販売・物流に関する業務について共同取り組みを推進し、両社の事業発展をはかってまいり所存でございます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、わが国の雇用情勢や個人所得が好転するには至らず、消費者の先行き不安感から節約志向が依然として高く、景気の不透明感が強まっており、依然として厳しい状況が続くものと見込まれます。

製粉業界では、平成19年4月に外国産小麦の政府売渡価格の相場連動制への移行および、一部銘柄のSBS方式(売買同時契約方式)が実施され、平成22年10月には、外国産小麦の売渡しについて、国が一定期間備蓄した後に販売する方式を変更し、輸入した小麦を直ちに製粉企業に販売する即時販売方式が導入されました。

このような政府の麦政策の大きな変化に加え、消費動向の変化や少子高齢化の進行による市場縮小の影響など業況は一層厳しさを増し、企業間格差の拡大傾向が強まり、予断を許さない経営環境にあります。

食品全般の安全、安心への関心がますます高まるなか、グループ主力の製粉事業におきまして、ISO認証取得に続き、AIB国際検査統合基準を満たした工場として認定されております。また、食品事業におきましては、ISO認証取得に続き、食品安全システムの国際認証規格であるFSSC22000を取得しております。

今後も、これらの基準の維持向上に努め、食品産業の一員として、一層安全で良質な製品を市場に安定供給するとともに、人々の健康・安全・安心と豊かな食生活に貢献し、社会的責務を果たす所存でございます。

また、当社の業務提携先かつ筆頭株主の日東富士製粉株式会社との研究開発、生産・販売・物流の効率化、地域補完関係の強化による相乗効果をあげていきたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,678	680,736
受取手形及び売掛金	1,043,635	1,022,539
商品及び製品	815,815	1,134,634
原材料及び貯蔵品	887,480	876,799
繰延税金資産	42,502	56,507
その他	79,945	71,874
貸倒引当金	△3,244	△500
流動資産合計	3,805,813	3,842,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,453,644	1,387,764
機械装置及び運搬具（純額）	1,030,574	961,056
土地	397,304	494,931
リース資産（純額）	6,092	4,787
建設仮勘定	10,200	8,880
その他（純額）	40,839	30,523
有形固定資産合計	2,938,656	2,887,942
無形固定資産		
その他	11,449	8,605
無形固定資産合計	11,449	8,605
投資その他の資産		
投資有価証券	323,514	399,648
長期貸付金	4,431	3,063
繰延税金資産	5,283	5,005
その他	161,072	186,209
貸倒引当金	△9,157	△8,039
投資その他の資産合計	485,143	585,888
固定資産合計	3,435,249	3,482,436
資産合計	7,241,062	7,325,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	789,986	602,142
短期借入金	2,049,254	2,130,004
リース債務	1,370	1,370
未払法人税等	105,772	109,015
役員賞与引当金	8,000	—
その他	378,562	318,313
流動負債合計	3,332,945	3,160,846
固定負債		
長期借入金	116,652	36,648
リース債務	5,026	3,655
繰延税金負債	8,110	31,497
退職給付引当金	57,290	62,296
その他	84,757	89,295
固定負債合計	271,837	223,393
負債合計	3,604,782	3,384,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,638	67,638
利益剰余金	2,777,176	3,012,039
自己株式	△202,538	△202,606
株主資本合計	3,142,276	3,377,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,828	115,082
その他の包括利益累計額合計	68,828	115,082
少数株主持分	425,174	448,634
純資産合計	3,636,279	3,940,787
負債純資産合計	7,241,062	7,325,027

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,458,850	8,097,445
売上原価	6,733,947	6,354,897
売上総利益	1,724,902	1,742,548
販売費及び一般管理費	1,216,129	1,217,321
営業利益	508,772	525,227
営業外収益		
受取利息	166	23
受取配当金	9,084	8,483
保険戻戻金	2,719	3,738
助成金収入	7,628	3,214
貸倒引当金戻入額	2,824	3,863
その他	5,603	6,726
営業外収益合計	28,027	26,049
営業外費用		
支払利息	15,459	14,672
環境対策費	—	10,206
その他	1,970	1,725
営業外費用合計	17,430	26,604
経常利益	519,369	524,672
特別利益		
投資有価証券売却益	1,058	—
固定資産売却益	384	10
特別利益合計	1,442	10
特別損失		
固定資産売却損	47	—
固定資産除却損	17,323	2,658
固定資産処分損	—	2,198
投資有価証券売却損	1,748	—
投資有価証券評価損	3,225	—
減損損失	—	20,460
特別損失合計	22,344	25,317
税金等調整前当期純利益	498,467	499,364
法人税、住民税及び事業税	194,788	201,438
法人税等調整額	19,848	△16,515
法人税等合計	214,636	184,922
少数株主損益調整前当期純利益	283,830	314,441
少数株主利益	23,614	24,844
当期純利益	260,215	289,597
少数株主利益	23,614	24,844
少数株主損益調整前当期純利益	283,830	314,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,151	47,369
その他の包括利益合計	11,151	47,369
包括利益	294,981	361,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	269,984	335,851
少数株主に係る包括利益	24,996	25,960

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	67,638	67,638
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,638	67,638
利益剰余金		
当期首残高	2,571,697	2,777,176
当期変動額		
剰余金の配当	△54,736	△54,734
当期純利益	260,215	289,597
当期変動額合計	205,479	234,862
当期末残高	2,777,176	3,012,039
自己株式		
当期首残高	△202,486	△202,538
当期変動額		
自己株式の取得	△51	△68
当期変動額合計	△51	△68
当期末残高	△202,538	△202,606
株主資本合計		
当期首残高	2,936,848	3,142,276
当期変動額		
剰余金の配当	△54,736	△54,734
当期純利益	260,215	289,597
自己株式の取得	△51	△68
当期変動額合計	205,427	234,793
当期末残高	3,142,276	3,377,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59,060	68,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,768	46,253
当期変動額合計	9,768	46,253
当期末残高	68,828	115,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	402,677	425,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,496	23,460
当期変動額合計	22,496	23,460
当期末残高	425,174	448,634
純資産合計		
当期首残高	3,398,586	3,636,279
当期変動額		
剰余金の配当	△54,736	△54,734
当期純利益	260,215	289,597
自己株式の取得	△51	△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,265	69,713
当期変動額合計	237,693	304,507
当期末残高	3,636,279	3,940,787

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	498,467	499,364
減価償却費	373,903	338,271
減損損失	—	20,460
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,587	5,006
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,824	△3,863
受取利息及び受取配当金	△9,251	△8,507
支払利息	15,459	14,672
有形固定資産売却損益 (△は益)	△337	△10
有形固定資産除却損	17,323	2,658
有形固定資産処分損益 (△は益)	—	2,198
投資有価証券売却損益 (△は益)	690	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,169	16,562
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,773	21,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,081	△308,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	265,511	△187,843
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,225	—
その他の資産・負債の増減額	3,611	△40,607
小計	1,080,505	371,321
利息及び配当金の受取額	9,251	8,507
利息の支払額	△15,108	△14,583
法人税等の支払額	△196,378	△198,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,270	167,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△244,593	△365,849
有形固定資産の売却による収入	412	120
有形固定資産の除却による支出	—	△275
無形固定資産の取得による支出	△3,320	△1,153
投資有価証券の取得による支出	△2,532	△2,590
投資有価証券の売却による収入	15,311	—
事業譲渡による収入	605,715	—
貸付金の回収による収入	3,004	1,668
その他	—	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	373,998	△367,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△770,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△113,004	△99,254
リース債務の返済による支出	△456	△1,370
自己株式の取得による支出	△51	△68
配当金の支払額	△54,489	△54,814
少数株主への配当金の支払額	△2,500	△2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△940,501	△58,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	311,767	△258,942
現金及び現金同等物の期首残高	627,910	939,678
現金及び現金同等物の期末残高	939,678	680,736

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名 カネス製麵(株)、兼三(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

商品、製品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 2～10年

その他 4～20年

平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、下記の基準により回収不能見込額を計上しております。

(イ) 一般債権

貸倒実績率によっております。

(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金を計上しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別の事業から構成されており、「製粉」及び「食品」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉」は、小麦粉、ふすま、プレミックス粉を生産しております。「食品」は乾麺（うどん、素麺、冷麦、そば等）を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	製粉	食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,720,794	2,738,056	8,458,850	—	8,458,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	149,200	9,196	158,397	△158,397	—
計	5,869,994	2,747,252	8,617,247	△158,397	8,458,850
セグメント利益	424,005	90,786	514,791	△6,018	508,772
セグメント資産	5,722,101	1,567,797	7,289,898	△48,836	7,241,062
その他の項目					
減価償却費	308,335	65,567	373,903	—	373,903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	260,515	50,227	310,743	—	310,743

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	製粉	食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,549,510	2,547,934	8,097,445	—	8,097,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	131,040	9,225	140,265	△140,265	—
計	5,680,551	2,557,160	8,237,711	△140,265	8,097,445
セグメント利益	454,135	73,638	527,774	△2,547	525,227
セグメント資産	5,602,096	1,768,816	7,370,913	△45,885	7,325,027
その他の項目					
減価償却費	282,642	54,476	337,118	—	337,118
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	194,461	115,405	309,866	—	309,866

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	514,791	527,774
セグメント間取引消去	△6,018	△2,547
連結財務諸表の営業利益	508,772	525,227

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,289,898	7,370,913
セグメント間取引消去	△48,836	△45,885
連結財務諸表の資産合計	7,241,062	7,325,027

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	352.00円	382.82円
1株当たり当期純利益金額	28.52円	31.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額（千円）	260,215	289,597
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	260,215	289,597
期中平均株式数（株）	9,122,647	9,122,455

（重要な後発事象）

該当事項はありません。